

平成 29 年度

大 村 市 土 地 開 発 公 社
事 業 報 告 書 及 び 決 算 書

大 村 市 土 地 開 発 公 社

目 次

事業報告

1 事業概要	1
(1) 公有地取得事業	1
(2) 土地造成事業	1
(3) 附帯等事業	1
2 一般庶務事項	2
(1) 理事会に関する事項	2
(2) 役員に関する事項	2
(3) 職員に関する事項	2

決算報告

1 決算概要	3
2 収入支出決算書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	8
(2) 貸借対照表	9
(3) 利益剰余金計算書	10
(4) 利益剰余金処分計算書	10
(5) キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 財産目録	12

監査報告

13

附属明細表

(様式第1号) 現金及び預金明細表	15
(様式第2号) 公有用地明細表	16
(様式第7号) 完成土地等明細表	16
(様式第9号) 代替地明細表	16
(様式第11号) 有形固定資産明細表	18
(様式第12号) 無形固定資産明細表	18
(様式第16号) 短期借入金明細表	19
(様式第17号) 長期借入金明細表	19
(様式第18号) 資本金明細表	20
(様式第20号) 事業収益明細表	21
(様式第21号) 事業原価明細表	22

事業報告

1 事業概要

大村市土地開発公社は「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資するため、大村市と連携を図り公共用地等の管理、処分等を行いました。

公有地取得事業につきましては、三城城跡保存整備事業用地及び大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園整備事業用地を取得しました。

土地造成事業では、ハイテクパーク拡張事業用地及び企業誘致推進事業用地を、地元企業に割賦販売したことによる収入がありました。

附帯等事業では、保有土地の一部貸付を行い、収入の確保に努めました。

今後も、効率的な経営と事業の適正な執行により、地域の秩序ある整備に努めてまいります。

平成29年度の事業実績は、次のとおりです。

(1) 公有地取得事業

(取得用地)

事業区分	面積(m ²)	金額(円)	摘要
三城城跡保存整備事業	3,104.52	70,878,254	
大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園整備事業	3,843.61	388,308,549	
合計	6,948.13	459,186,803	

(2) 土地造成事業

(処分用地)

事業区分	面積(m ²)	金額(円)	摘要
大村ハイテクパーク拡張事業	0.00	240,000,000	割賦販売
企業誘致推進事業	9,349.00	90,000,000	
合計	9,349.00	330,000,000	

(3) 附帯等事業

(土地の貸付)

事業区分	面積(m ²)	金額(円)	摘要
保有土地賃貸等事業		295,956	駐車場等として貸付
合計		295,956	

2 一般庶務事項

(1) 理事会に関する事項

議案番号	開催(議決)年月日	件名
1	平成29年4月3日	大村市土地開発公社副理事長及び常務理事の任命について
2	平成29年5月17日	平成28年度大村市土地開発公社事業報告及び決算について
3	平成29年5月17日	用地の取得について(大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園)
4	平成29年8月15日	用地の取得について(三城城跡保存整備事業)
5	平成30年3月26日	平成30年度大村市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画について
6	平成30年3月26日	用地取得等の変更契約について(大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園)

(2) 役員に関する事項

平成30年3月31日現在

役職名	人数	氏名	摘要
理事長	1	吉野 哲	
副理事長	1	楠本勝典	平成29年4月1日就任
常務理事	1	吉井 実	
理事	7	田添利弘	
		岡山政弘	平成29年4月1日就任
		中村綾子	平成29年4月1日就任
		中瀬和隆	
		山下健一郎	平成29年4月1日就任
		熊 菊徳	平成30年3月31日退任
		高取和也	平成29年4月1日就任
監事	2	太田靖臣	
		桑原盛雄	平成29年4月1日就任及び平成30年3月31日退任

摘要欄には、当該年度中に異動があったものを記載

(3) 職員に関する事項

平成30年3月31日現在

事務局	事務局長	1名 (常務理事が兼務)
	事務局次長	1名
	事務局職員	3名

事務局の職員については、用地管財課職員と併任

決算報告

1 決算概要

平成29年度決算において、事業利益3,576,323円、経常利益3,269,793円となり、最終損益は当期純利益3,269,793円となりました。

なお、前期繰越準備金と当期純利益を合わせた準備金は121,013,942円となっております。

《 参 考 》

準備金・保有土地の推移

年 度	準 備 金		保 有 土 地	
	当期純利益(円)	準備金(円)	保有面積(m ²)	帳簿価額(円)
平成20年度	△ 2,263,605	114,405,803	137,651.19	3,023,768,769
平成21年度	△ 3,375,744	111,030,059	125,030.61	2,938,342,756
平成22年度	12,081,524	123,111,583	106,712.07	2,619,065,748
平成23年度	6,002,231	129,113,814	96,840.96	2,451,201,535
平成24年度	3,724,658	132,838,472	80,987.25	2,004,078,978
平成25年度	△ 3,921,697	128,916,775	86,355.22	2,029,599,855
平成26年度	1,400,898	130,317,673	85,462.46	2,015,943,311
平成27年度	△ 3,857,759	126,459,914	85,462.74	1,780,688,329
平成28年度	△ 8,715,765	117,744,149	78,923.45	1,378,588,212
平成29年度	3,269,793	121,013,942	76,522.58	1,520,819,556

2 平成29年度 大村市土地開発公社収入支出決算書

収 益 的 収 入

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補正額
1 事業収益			560,940,000	0
	1 公有地取得益		145,676,000	0
		1 公有用地地益	138,884,000	0
		4 代売替却地益	6,792,000	0
	2 土地造成益		415,258,000	0
		1 完成土地等益	415,258,000	0
	3 附帯収益		6,000	0
		1 保有土地益	6,000	0
2 事業外収益			8,175,000	0
	1 受取利息		20,000	0
		1 受取利息	20,000	0
	2 雑収益		8,155,000	0
		2 その他収益	8,155,000	0
3 特別利益			1,000	0
	3 その他利益		1,000	0
		1 その他利益	1,000	0
合 計			569,116,000	0

収 益 的 支 出

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補正額
1 事業原価			547,846,000	0
	1 公有地取得原価		141,432,000	0
		1 公有用地原価	134,838,000	0
		4 代売替却原価	6,594,000	0
	2 土地造成原価		406,414,000	0
		1 完成土地原価	406,414,000	0
2 販売費及び一般管理費			8,766,000	0
	1 販売費及び一般管理費		8,766,000	0
		1 人件費	140,000	0
		2 経費	8,626,000	0
3 事業外費用			3,166,000	0
	1 支払利息		3,166,000	0
		1 支払利息	3,166,000	0
4 特別損失			1,000	0
	5 その他損失		1,000	0
		1 その他損失	1,000	0
合 計			559,779,000	0

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	560,940,000	330,295,956	△ 230,644,044
0	145,676,000	0	△ 145,676,000
0	138,884,000	0	△ 138,884,000
0	6,792,000	0	△ 6,792,000
0	415,258,000	330,000,000	△ 85,258,000
0	415,258,000	330,000,000	△ 85,258,000
0	6,000	295,956	289,956
0	6,000	295,956	289,956
0	8,175,000	1,858,014	△ 6,316,986
0	20,000	2,337	△ 17,663
0	20,000	2,337	△ 17,663
0	8,155,000	1,855,677	△ 6,299,323
0	8,155,000	1,855,677	△ 6,299,323
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
0	1,000	0	△ 1,000
	569,116,000	332,153,970	△ 236,962,030

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	547,846,000	318,796,374	229,049,626
0	141,432,000	0	141,432,000
0	134,838,000	0	134,838,000
0	6,594,000	0	6,594,000
0	406,414,000	318,796,374	87,617,626
0	406,414,000	318,796,374	87,617,626
0	8,766,000	7,923,259	842,741
0	8,766,000	7,923,259	842,741
0	140,000	44,800	95,200
0	8,626,000	7,878,459	747,541
0	3,166,000	2,164,544	1,001,456
0	3,166,000	2,164,544	1,001,456
0	3,166,000	2,164,544	1,001,456
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	559,779,000	328,884,177	230,894,823

資 本 的 収 入

款	項	目	予 算 額	
			当初予定額	補正額
1 資 本 的 収 入			483,830,000	0
	1 短 期 借 入 金		72,490,000	0
		1 短 期 借 入 金		72,490,000
	2 長 期 借 入 金		411,340,000	0
		2 長 期 借 入 金		411,340,000
合 計			483,830,000	0

資 本 的 支 出

款	項	目	予 算 額		
			当初予定額	補正額	
1 資 本 的 支 出			1,131,090,000	0	
	1 公 事 有 地 業 取 得 費		504,443,000	0	
		1 公 事 有 地 業 取 得 費		504,428,000	0
		3 代 替 地 業 取 得 費		15,000	0
	2 土 地 造 成 費		1,000	0	
		1 土 地 造 成 費		1,000	0
	3 短 期 借 還 金 金		438,273,000	0	
		1 短 期 借 還 金 金		438,273,000	0
	4 長 期 借 還 金 金		188,373,000	0	
		1 長 期 借 還 金 金		188,373,000	0
合 計			1,131,090,000	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額 528,628,664 円は損益勘定留保資金

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
0	483,830,000	1,345,639,762	861,809,762
0	72,490,000	943,053,552	870,563,552
0	72,490,000	943,053,552	870,563,552
0	411,340,000	402,586,210	△ 8,753,790
0	411,340,000	402,586,210	△ 8,753,790
0	483,830,000	1,345,639,762	861,809,762

(単位:円)

流用増減額	合 計	決 算 額	不 用 額
0	1,131,090,000	1,874,268,426	△ 743,178,426
0	504,443,000	461,027,718	43,415,282
0	504,428,000	461,012,902	43,415,098
0	15,000	14,816	184
0	1,000	0	1,000
0	1,000	0	1,000
0	438,273,000	660,696,928	△ 222,423,928
0	438,273,000	660,696,928	△ 222,423,928
0	188,373,000	752,543,780	△ 564,170,780
0	188,373,000	752,543,780	△ 564,170,780
0	1,131,090,000	1,874,268,426	△ 743,178,426

等で補てんしました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1	事業収益			
(1)	土地造成事業収益	330,000,000		
(2)	附帯等事業収益	<u>295,956</u>	330,295,956	
2	事業原価			
(1)	土地造成事業原価	<u>318,796,374</u>	<u>318,796,374</u>	
	事業総利益			11,499,582
3	販売費及び一般管理費			
(1)	販売費及び一般管理費	<u>7,923,259</u>	<u>7,923,259</u>	<u>7,923,259</u>
	事業利益			3,576,323
4	事業外収益			
(1)	受取利息	2,337		
(2)	雑収益	<u>1,855,677</u>	1,858,014	
5	事業外費用			
(1)	支払利息	<u>2,164,544</u>	<u>2,164,544</u>	<u>306,530</u>
	経常利益			3,269,793
	当期純利益			<u><u>3,269,793</u></u>

(2) 貸借対照表

(平成30年3月31日)

【 資 産 の 部 】

(単位:円)

1	流動資産			
(1)	現金及び預金		119,566,812	
(2)	公有用地		911,248,130	
(3)	完成土地等		602,978,138	
(4)	代替地		<u>6,593,288</u>	
	流動資産合計			1,640,386,368
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	車両その他の運搬具	829,500		
	減価償却累計額	<u>△ 829,499</u>		1
イ	工具、器具及び備品	390,800		
	減価償却累計額	<u>△ 371,260</u>		19,540
	有形固定資産合計		<u>19,541</u>	
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		10,300	
イ	ソフトウェア		<u>501,120</u>	
	無形固定資産合計		<u>511,420</u>	
	固定資産合計			<u>530,961</u>
	資産合計			<u><u>1,640,917,329</u></u>

【 負 債 の 部 】

1	流動負債			
(1)	未払金		121,678,421	
(2)	短期借入金		600,629,498	
(3)	未払費用		<u>9,258</u>	
	流動負債合計			722,317,177
2	固定負債			
(1)	長期借入金		<u>792,586,210</u>	
	固定負債合計			<u>792,586,210</u>
	負債合計			<u><u>1,514,903,387</u></u>

【 資 本 の 部 】

1	資本金			
(1)	基本財産		<u>5,000,000</u>	
	資本金合計			5,000,000
2	準備金			
(1)	前期繰越準備金		117,744,149	
(2)	当期純利益		<u>3,269,793</u>	
	準備金合計			<u>121,013,942</u>
	資本合計			<u><u>126,013,942</u></u>
	負債資本合計			<u><u>1,640,917,329</u></u>

(3) 利益剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

(1) 前年度繰越準備金	117,744,149
(2) 当期純利益	<u>3,269,793</u>
(3) 当年度未処分利益剰余金	<u><u>121,013,942</u></u>

(4) 利益剰余金処分計算書

(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>121,013,942</u>
(2) 準備金	<u><u>121,013,942</u></u>

利益剰余金は、公有地の拡大に関する法律第18条第4項及び大村市土地開発公社定款第23条第1項の規定により、上記のとおり整理を行う。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

I 事業活動によるキャッシュフロー		
公有地取得事業収入		0
土地造成事業収入		330,000,000
附帯等事業収入		295,956
その他事業収入		96,911,001
公有地取得事業支出		△ 339,349,297
土地造成事業支出		0
取得に係る支出	0	
管理に係る支出	0	
その他事業支出		0
人件費支出		△ 44,800
その他の業務支出		△ 7,690,539
小計		80,122,321
利息の受取額		2,337
利息の支払額		△ 2,164,544
事業活動によるキャッシュフロー		77,960,114
II 投資活動によるキャッシュフロー		
定期預金の預入による支出		0
定期預金の払戻による収入		0
投資有価証券の取得による支出		0
投資有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の取得による支出		0
無形固定資産の売却による収入		0
投資活動によるキャッシュフロー		0
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金による収入		943,053,552
短期借入金に返済による支出		△ 660,696,928
長期借入金による収入		402,586,210
長期借入金に返済による支出		△ 752,543,780
財務活動によるキャッシュフロー		△ 67,600,946
IV 現金及び現金同等物増加高(又は減少高)		10,359,168
V 現金及び現金同等物期首残高		104,207,644
VI 現金及び現金同等物期末残高		114,566,812
(キャッシュフロー計算書に関する注記)		
(1) 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金		119,566,812
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		△ 5,000,000
	計	114,566,812
(2) キャッシュフロー計算書における資金の範囲		
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。		

(6) 財産目録

(平成30年3月31日)

資産の部

(単位:円)

款	項	金額	摘要
1 流動資産		1,640,386,368	
	1 現金及び預金	119,566,812	
	(1) 現金	20,883	手許現金
	(2) 普通預金	114,545,929	㈱親和銀行 35,606,066 ㈱十八銀行 78,497,546 長崎県央農業協同組合 442,317
	(3) 定期預金	5,000,000	㈱親和銀行 2,000,000 ㈱十八銀行 1,000,000 長崎県央農業協同組合 2,000,000
	2 公有用地	911,248,130	附属明細表P16「公有用地明細表」のとおり
	3 完成土地等	602,978,138	附属明細表P16「代替地明細表」のとおり
	4 代替地	6,593,288	附属明細表P16「完成土地等明細表」のとおり
2 固定資産		530,961	
	1 有形固定資産	19,541	附属明細表P18「有形固定資産等明細表」のとおり
	2 無形固定資産	511,420	附属明細表P18「無形固定資産等明細表」のとおり
資産合計		1,640,917,329	

負債の部

1 流動負債		722,317,177	
	1 未払金	121,678,421	大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園整備事業用地に係る用地費及び移転補償費の未払額
	2 短期借入金	600,629,498	附属明細表P19「短期借入金明細表」のとおり
	3 未払費用	9,258	新聞購読料
2 固定負債		792,586,210	
	1 長期借入金	792,586,210	附属明細表P19「長期借入金明細表」のとおり
負債合計		1,514,903,387	

差引正味財産	126,013,942	基本財産	5,000,000
		準備金	121,013,942

平成30年5月7日

大村市土地開発公社
理事長 吉野 哲 様

大村市土地開発公社

監事 太田 靖 臣



監事 原 慶一郎



決算監査報告書

大村市土地開発公社定款第22条の規定により、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、事業報告書及び附属書類について、試査・照合などの方法で監査を実施しました。

その結果、この事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示されているものと認めます。

附属明細表

(様式第1号)

現金及び預金明細表

(単位:円)

科目	種類	金額	摘要
現金	—	20,883	手許現金
預金	当座	0	
	普通	114,545,929	
	通知	0	
	定期	5,000,000	
満期保有目的以外 で保有する有価証券	国債	0	
	地方債	0	
	その他	0	
合計		119,566,812	

(様式第2号)

公有用地明細表

事業区分	期首残高		当期増加高					
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
九州新幹線新大村駅整備事業	12,236.72	97,212,437	0.00	0	0	0	0	302,650
新大村駅(仮称)周辺整備事業	523.71	20,951,955	0.00	0	0	0	0	0
三城城跡保存整備事業	8,707.94	331,707,956	3,104.52	69,180,000	1,572,026	0	0	126,228
中心市街地複合ビル公用車駐車場整備事業	0.00	362,880	0.00	0	0	0	0	0
大村都市計画公園6・5・1号大村市総合運動公園整備事業	0.00	0	3,843.61	69,699,409	318,567,012	0	0	42,128
計	21,468.37	450,235,228	6,948.13	138,879,409	320,139,038	0	0	471,006

(様式第7号)

完成土地等明細表

事業区分	期首残高		当期増加高					
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
松原工業団地	1,782.38	39,982,312	0.00	0	0	0	0	0
大村ハイテクパーク拡張事業	46,250.63	800,640,622	0.00	0	0	0	0	0
企業誘致推進事業	9,349.00	81,151,578	0.00	0	0	0	0	0
小計	57,382.01	921,774,512	0.00	0	0	0	0	0
□								
小計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
合計	57,382.01	921,774,512	0.00	0	0	0	0	0

(様式第9号)

代替地明細表

事業区分	期首残高		当期増加高					
	面積(㎡)	金額	面積(㎡)	用地費	補償費	工事費	測量試験費	諸経費
イ 国道拡幅事業代替地	73.07	6,578,472	0.00	0	0	0	0	0
小計	73.07	6,578,472	0.00	0	0	0	0	0
□								
小計	0.00	0	0.00	0	0	0	0	0
合計	73.07	6,578,472	0.00	0	0	0	0	0

(単位:円)

		当期減少高		期末残高		摘 要
支払利息	計	面積(m ²)	金額	面積(m ²)	金額	
219,625	522,275	0.00	0	12,236.72	97,734,712	期末残高面積12,236.72m ² は所有権持分3分の1 (共有者:長崎県 持ち分3分の2)
79,955	79,955	0.00	0	523.71	21,031,910	
809,843	71,688,097	0.00	0	11,812.46	403,396,053	
0	0	0.00	0	0.00	362,880	
414,026	388,722,575	0.00	0	3,843.61	388,722,575	
1,523,449	461,012,902	0.00	0	28,416.50	911,248,130	

(単位:円)

		当期減少高			期末残高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減 金額	面積(m ²)	金額	
		面積(m ²)	金額				
0	0	0.00	0	0.00	1,782.38	39,982,312	期末残高面積のうち42,191.72m ² については、 割賦販売済(土地所有権留保付)
0	0	0.00	237,644,796	0.00	46,250.63	562,995,826	
0	0	9,349.00	81,151,578	0.00	0.00	0	
0	0	9,349.00	318,796,374	0	48,033.01	602,978,138	
					0.00		
0	0	0.00	0	0	0.00	0	
0	0	9,349.00	318,796,374	0	48,033.01	602,978,138	

(単位:円)

		当期減少高			期末残高		摘 要
支払利息	計	減少高		評価減 金額	面積(m ²)	金額	
		面積(m ²)	金額				
14,816	14,816	0.00	0		73.07	6,593,288	
14,816	14,816	0.00	0		73.07	6,593,288	
	0				0.00	0	
	0	0.00	0	0	0.00	0	
14,816	14,816	0.00	0	0	73.07	6,593,288	

(様式第11号)

有形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価 償却額 E	減価償却 累計額 F	差引期末 残高 D-F	摘要
普通自動車	829,500	0	0	829,500	0	829,499	1	減価償却の方法は定額法による。
回転椅子	55,800	0	0	55,800	0	53,010	2,790	
応接セット	85,000	0	0	85,000	0	80,750	4,250	
書類棚	250,000	0	0	250,000	0	237,500	12,500	
合計	1,220,300	0	0	1,220,300	0	1,200,759	19,541	

(様式第12号)

無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期減価 償却額 D	償却 累計額 E	差引期末 残高 A+B-C-E	摘要
電話加入権	10,300	0	0	0	0	10,300	
ソフトウェア	939,600	0	0	187,920	438,480	501,120	
合計	949,900	0	0	187,920	438,480	511,420	

(様式第16号)

短期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備 考
(株)親和銀行	0.350	93,025,000	0	93,025,000	0	
	小計	93,025,000	0	93,025,000	0	
(株)十八銀行	0.320	630,000,000		630,000,000	0	減少高のうち510,000,000円については、長期借入金への振替のため現金の減少なし
	0.180	105,247,874		105,247,874	0	
	0.180		271,700,000	271,700,000	0	
	0.180		70,724,054	70,724,054	0	
	0.180		210,659,146		210,659,146	
	0.180		118,270,352		118,270,352	
	0.180		271,700,000		271,700,000	
	小計		735,247,874	943,053,552	1,077,671,928	600,629,498
合 計		828,272,874	943,053,552	1,170,696,928	600,629,498	

(様式第17号)

長期借入金明細表

(単位:円)

借入先	利率(%)	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	備 考
(株)親和銀行	0.400	20,043,780		20,043,780	0	一年以内返済長期借入金
	小計	20,043,780	0	20,043,780	0	
(株)十八銀行	0.200	535,500,000		535,500,000	0	一年以内返済長期借入金
	0.180	77,000,000	0	77,000,000	0	
	0.320		510,000,000	120,000,000	390,000,000	短期借入金からの振替のため、現金の増加なし
	0.180		402,586,210		402,586,210	
	小計		612,500,000	912,586,210	732,500,000	792,586,210
合 計		632,543,780	912,586,210	752,543,780	792,586,210	

(様式第18号)

資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	大村市	5,000,000	定期預金で運用
合 計		5,000,000	

(様式第20号)

事業収益明細表

(単位:円)

科 目			金 額	摘 要
公有地取得 事業収益	公有用地売却収益		0	
	代行用地売却収益		0	
	特定土地売却収益		0	
	代替地売却収益		0	
開発事業用地 取得事業収益	市街地開発用地売却収益		0	
	観光施設用地売却収益		0	
	特定土地売却収益		0	
	代替地売却収益		0	
土地造成 事業収益	完成土地等 売却収益	大村ハイテクパー ク拡張事業用地売 却収益等	330,000,000	
	代替地 売却収益	—	0	
	造成地 賃貸収益	—	0	
附 帯 等 事業収益	保有土地 賃貸等収益	保有土地 賃貸事業収益	295,956	
	附 帯 事 業 収 益	—	0	
関連施設 整備事業収益	関連施設 整備事業収益	—	0	
あっせん等 事業収益	あっせん等 事業収益	—	0	
補助金等 収益	補助金等 収益	—	0	
合 計			330,295,956	

(様式第21号)

事業原価明細表

(単位:円)

科 目			金 額	摘 要
公有地取得 事業原価	公有用地売却原価		0	
	代行用地売却原価		0	
	特定土地売却原価		0	
	代替地売却原価		0	
開発事業用地 取得事業原価	市街地開発用地売却原価		0	
	観光施設用地売却原価		0	
	特定土地売却原価		0	
	代替地売却原価		0	
土地造成 事業原価	完成土地等 売却原価	大村ハイテクパー ク拡張事業用地売 却原価等	318,796,374	
	代替地 売却原価	—	0	
	造成地 賃貸原価	—	0	
附 帯 等 事業原価	保有土地 賃貸等原価	保有土地 賃貸等原価	0	
	附 帯 事 業 原 価	—	0	
関連施設 整備事業原価	関連施設 整備事業原価	—	0	
あっせん等 事業原価	あっせん等 事業原価	—	0	
合 計			318,796,374	

【重要な会計方針】

1 たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- (1) 公有用地 個別法の原価法による。
- (2) 代行用地 個別法の原価法による。
- (3) 特定土地 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (4) 代替地 個別法の原価法による。ただし、取得原価相当による再取得等が見込まれるものを除き、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (5) 完成土地等 個別法の原価法による。ただし、時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には時価をもって貸借対照表価額とする。
- (6) 開発中土地 個別法の原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。
- (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

3 消費税等の会計処理 税込方式による。

【損益計算書の注記】

割賦販売による収益は、割賦金の回収期限又は入金の日をもって収益実現としている。

【貸借対照表の注記】

借入金については、大村市の債務保証を受けています。

【附属明細表の注記】

附属明細表の内、当年度に該当がない次の明細表は作成していない。

- ・(様式3号)代行用地明細表
- ・(様式4号)市街地開発用地明細表
- ・(様式5号)観光施設用地明細表
- ・(様式6号)特定土地明細表
- ・(様式8号)開発中土地明細表
- ・(様式10号)関連施設明細表
- ・(様式13号)投資有価証券明細表
- ・(様式14号)賃貸事業の用に供する土地明細表
- ・(様式15号)公社債明細表
- ・(様式19号)引当金明細表